

中国の経済開放政策と外資

林 敏 彦

はじめに

中国の開放政策は概ね次の3つの期間に分けられる。第1は、鄧小平政権の1979年から95年までの期間で、この時期政府は沿岸地域にいくつか経済開放区を設け、そこにおける外国資本による経済活動を奨励した。しかし、この時期の外資企業による経済活動は開放区内に限定され、外資企業は収益を国外に持ち出すことは禁じられた。外資企業にとっての中国における立地は、いわゆる外外貿易すなわち原材料を中国工場に搬入し製品をすべて中国以外の市場向けに輸出する貿易活動を目的として、インフラの整備状況、租税政策上の優遇策、現地採用労働者の質と相対的低賃金、エネルギーの低価格、等を主な理由として行われた。中国政府にとって開放区からの利益は、開放区における雇用の創造と外資企業のもたらす外貨であった。

第2の時期は、1996年から中国のWTO加盟までの期間に対応し、この時期に中国政府の政策は、外資企業に国内市場向けの生産を促す方向に転換した。政府は中国国有企業の改革を本格化し、中国企業と外資企業との合作を奨励し、特別開放区以外の地域への外資企業誘致も積極的に進め、耐久消費財、自動車、繊維製品、生活用品、ファーストフード・チェーンなど外資による国内市場への進出を奨励した。しかし、依然として資本移動は規制されたままだった。

第3の時期は、中国のWTO（世界貿易機関）への加盟を待って、やがて始まろうとしている。WTO加盟を果たした中国は、金融、企業経営、会計制度などのグローバル・スタンダードを受け入れ、貿易自由化、関税の引き下げ、資本移動の自由化を行って、世界貿易の重要なパートナーとして改革開放政策の仕上げを目指している。

この論文では、こうした3つの時期の中国政府の経済政策を、中国政府と外資との間の単純化されたゲームとしてモデル化し、それぞれの時期について政府の目標設定および外資の反応に関する評価を試みてみたい。以下でわれわれが明らかにしようとしているのは、開放政策が本質的に内包している不安定性と、関税政策と開放政策との関係についてである。もとより中国の複雑な政治経済的現実を単純化することは問題の深刻さを覆い隠す危険を伴う作業であるが、代わりに問題の所在とその解決策へ向けて理論的に明確な指針を得ることができれば、以下のような理論的分析にも一定の意味が認められるであろう。

1 開放政策モデル

Hillman and Ursprung [1996] は東ヨーロッパの市場経済転換途上国を念頭に置き、貿易自由化政策を進める政府と、直接投資を計画する外資企業との関係を表す理論モデルを提示した。理論的には、一般に転換途上国の経済政策は、先進市場経済国における経済政策同様、国内の利害対立と政治的調整の上に築かれるとする見方が可能である。この見方に立てば、旧社会主義国政府の政策は、国内各部門の利害の上に政治的最適化を求めるという定式化が可能となる。他方、そうした途上国の政策を、それぞれの私的利益を追求する政府、政治家、官僚等の行動に基づいて理解しようとする公共選択アプローチも可能であろう。しかし Hillman and Ursprung は、チェコやエストニアのように、旧社会主義体制からの転換を急ぎ開放政策を進めることが、セクター間の狭い私的利益に優先するとの政治的合意が成立しているケースを取り上げる。

中国経済を考察するに当たり、われわれも基本的には Hillman and Ursprung に従い、中国政府の開放政策は一方的な計画に基づいて行われるのではなく、国民の政治的支持を確保しつつ開放政策を推し進めようとする中国政府と、中国への進出を目指す外資との間のゲームによって決定されると考えることにする。中国政府の政策は外資の反応を受けて修正され、外資は中国政策の政策を受けて投資態度を変化させる。こうした調整過程を理論化するために、われわれは外資の行動と中国政府の政策行動を記述することから始めなければならない

1 - 1 外資の行動

中国政府は開放政策のための政策変数として、輸入関税率 $t(0 \leq t \leq 1)$ と外資比率 $s(0 \leq s \leq 1)$ を用いると仮定する。輸入関税の引き下げは開放政策の一環であるが、それによって中国国内企業は国際競争にさらされることになる反面、中国の消費者は輸入品を安価で入手できることになり、貿易自由化の恩恵を被ることになる。

外資比率は外資の投資収益に影響を及ぼすことを目的とする。はじめに改革開放の第1期にあって、中国政府は経済開放区内への外国企業による直接投資を奨励するが、そこで外資企業があげた利潤のうち $1-s$ の割合を国内に留め置く規制を課すものとする。外資企業から見ればこの外資比率規制は利潤に対する課税に等しい。外資企業が現地で上げる利潤を p_f とし、外資による直接投資額を K とするとき、外資企業が国外に持ち出せる利潤 p^* は

$$p^* = sp_f(K) - rK \quad (1)$$

と表せる。ただし、外資企業に発生する現地労働者の雇用量 L については資本労働比率一

定の仮定を置いて K に比例するとし、 r は直接投資の資金調達費用を表すとす。外資企業はこの p^* を最大化するように直接投資と現地雇用を行うと仮定しよう。この時期、中国政府の開放政策は、 $(1-s)p_f(K)$ だけの外貨と L だけの雇用を確保することを目的として行われる。

改革開放の第 2 期においては、外資の国内生産への参加が認められるとしよう。これは開放区に立地した外資企業が国内消費者向けの生産販売を行うという意味と、外資が国内企業との合作によって国内企業の生産に関与するという意味を含んでいる。いずれの場合においても、われわれは第 2 期における直接投資の効果は国産財の品質向上に寄与すると仮定する。

また第 2 期において、外資の参加を得た国内企業の利潤を p と表し、そのうち s の割合を中国政府は外資に還元すると仮定しよう。これは、100% 独資企業の利潤が国内企業も合わせた総企業利潤に占める割合を政策変数とする場合と、すべての国内企業に外資の資本参加を s の割合まで認める場合とを含んでいる。いずれの場合も、 s は中国政府が管理する政策変数であり、外資が獲得する利潤 p^* は

$$p^* = sp(t, K) - rK \quad (2)$$

で表される。ここで t は先に見た関税率であり、今や国内企業に資本参加している外資は、純粹の国内企業と同様、輸入関税の低下によってより厳しい競争条件にさらされ、収益がマイナスの影響を受けると仮定しよう。

1 - 2 政策目標と実現可能性

さて、このモデルにおいて、中国政府は政策手段 t および s を選んで開放政策を進めることとなるが、これらの政策は国民からの政治的支持を受けなければ実行不可能である。中国の政治体制の特徴から、政策変更によって影響を受ける国民階層、地域や産業セクターが直接政権交代を促す圧力は働きにくいとしても、政府の指導者は国民の利益や不満を無視することはできない。

このモデルにおいて、政策変更によって直接影響を被るのは、国内企業あるいは外資企業に雇用される労働者と国内企業の所有者すなわち政府である。間接的に中国国民は、外資導入による消費財の品質向上によって利益を受け、反面、外資比率および関税率に対しては愛国的関心をもつかもしれない。そこで、中国政府はこれらの影響を受ける国民からの政治的支持関数 V の値がある最低水準 V_{\min} を超えていなければ、政策を実行できないと仮定しよう。すなわち、われわれは開放第 1 期における政治的実現可能性条件を

$$V(t, s, K) = a_f(1-s)p_f(K) + a_d p_d(t) + b_f L_f(K) + b_d L_d(t) + dt^2 + es^2 \geq V_{\min}$$

(3)

と書くことにする。

この政治的支持関数は、国内に留保される外資の利潤と雇用に対してそれぞれ $\mathbf{a}_f (> 0)$ および $\mathbf{b}_f (> 0)$ のウエートを与え、国内企業の利潤と雇用に対して $\mathbf{a}_d (> 0)$ および $\mathbf{b}_d (> 0)$ 、関税率および資本比率に対してはそれぞれ $\mathbf{d} (< 0)$ および $\mathbf{e} (< 0)$ のウエートを与えている。ここで \mathbf{d} に負値を仮定するのは、消費者としての中国国民は低関税を支持しており、保護主義の高まりとともに不満度が急激に高まることを意味している。また、 \mathbf{e} をマイナスとするのは、外資への収益帰属割合が上昇すれば、中国国民の間に愛国主義的反対意見が広がることを想定しているからである。

開放第 2 期における政治的支持関数については次のように書けるものとする。

$$V(t, s, K) = \mathbf{a}(1-s)\mathbf{p}(t, K) + \mathbf{b}L(t, K) + \mathbf{g}Q(K) + \mathbf{d}^2 + \mathbf{e}s^2 \geq V_{\min} \quad (4)$$

$\mathbf{a} (> 0)$ は外資系民族系を合わせて国内に留保される企業利潤に対するウエート、 $\mathbf{b} (> 0)$ は国内雇用量へのウエート、 Q は外資からの技術移転によって改善される製品の品質を表す指標、 $\mathbf{g} (> 0)$ は品質向上が消費者に与える影響のウエートである。

2 開放第 1 期

ここで、われわれは中国政府の開放政策と外資による中国への直接投資は、両者の間のクールノー・ゲームとして記述できると想定する。すなわち、外資は中国政府の設定した外資比率を所与として、外資収益が最大となるよう投資水準を決定する。他方、中国政府は外資の投資水準を所与として、それに対応する関税率および外資比率を選択する。このとき中国政府による政策変数の設定は、一定の政治的支持確保を目的として行われると仮定する。そして、最終的な外資比率と直接投資の水準は、このクールノー・ゲームの解として決定される。

2 - 1 開放政策均衡

開放第 1 期における外資企業は、(1) のような外資収益を最大にしようとする。このとき最大化の条件より

$$\mathbf{p}'_f(K) = \frac{r}{s}$$

が得られるが、 K の s に対する反応を見るためには、この式をさらに微分して、

$$\frac{ds}{dK} = -\frac{s^2 p_f''}{r} > 0 \quad (5)$$

であることを確認しておこう。ここで K に関する限界利潤は逓減する($p_f'' < 0$)と仮定している。この式の意味は、外資投入量が増加するためには外資比率が緩和されて s が上がらなければならないことを意味している。

他方、中国政府の政策については、はじめに関税率が $t = t_0$ に固定されている場合を考える。このとき、政治的支持関数の値を一定に保とうとする政府は、(3)式にしたがって外資投入水準に対して次のように反応する。

$$(-a_f p_f + 2e)ds + \{a_f(1-s)p_f' + b_f L_f'\}dK = 0$$

あるいは

$$\frac{ds}{dK} = \frac{a_f(1-s)p_f' + b_f L_f'}{a_f p_f - 2e} > 0 \quad (6)$$

この微係数の値が負であることは、 $p_f' > 0, L_f' > 0$ および $e < 0$ より従う。

ここで、両者の反応関数を図示すれば、図1のように、外資の反応は(5)より右上がりの曲線として、中国政府の反応も(6)より右上がりの曲線として表される。

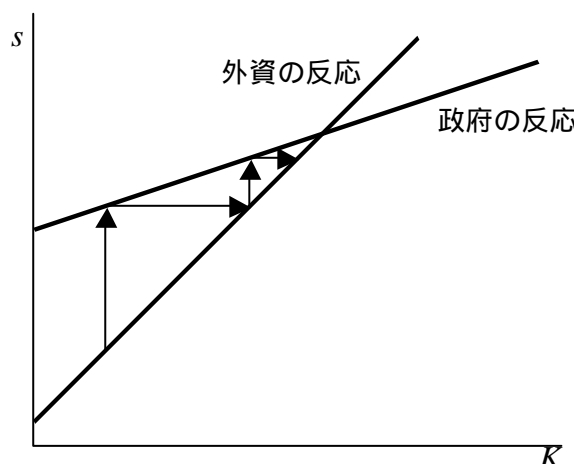


図1 開放第1期の政策均衡

図より明らかなように、2つの反応曲線は第1象限で交わって意味のある均衡の存在す

る可能性はある。しかし、矢印で示したように、中国政府と外資の間のゲームは、不均衡において「振れ」を示す。すなわち、われわれは次の命題を確認することができる。

<命題1> 開放第1期における中国政府と外資の間では、中国政府の外資規制比率が段階的に引き下げられ（引き上げられ）、外資の投資量もそれに応じて段階的に増化（減少）するという政治的調整過程が出現する。

図1の矢印によって示される段階的調整のシナリオは次のようである。中国政府は、当初定めた外資比率に対する外資の反応が低調で予想したほどの雇用創出効果も出ないことを見て、このままでは国民の政治的支持が維持できないため、外資規制を緩和して外資比率を引き上げ、外資導入をいっそう奨励しようとする。外資比率の上昇に応じて外資の流入量は増加し外貨および雇用が増加する。これに対して国民から愛国的反発はあるものの、外資導入の正の効果に力を得て、政府は再び規制を緩和して外資比率を引き上げ、外資はそれに合わせて投資量を拡大させる。こうしたサイクルが安定的に収束すれば、外資と中国政府の間に開放政策についての均衡が実現される。

しかし、この調整過程は最悪の場合、均衡に収束しない不安定性を示すことになる。ここで均衡の局所的安定性の条件は次で示される。

$$-\frac{s^2 \mathbf{p}_f'}{r} > \frac{\mathbf{a}_f (1-s) \mathbf{p}_f' + \mathbf{b}_f L_f'}{\mathbf{a}_f \mathbf{p}_f' - 2\mathbf{e}} \quad (7)$$

この式から明らかなように、 $\mathbf{b}_f > 0$ の値が大きければ大きいほど右辺の値は大きくなり、安定性を保証する不等号は成り立ちにくくなる。したがって次が結論できる。

<命題2> 政治的評価において外資企業での雇用に対するウェイト \mathbf{b}_f が大きければ大きいほど、政治的調整過程の不安定性は増大する。(7)式が成立しない状況のもとでは、調整過程は発散し、開放政策と外資の間に調和のある均衡は実現されない。

他方、 $\mathbf{a}_f > 0$ の上昇が調整過程の安定性にどのような影響を与えるかについては、(7)式から直ちには判明しない。われわれは次に、開放政策の調整が安定的均衡に収束するケースを前提にして、関税引き下げの効果について見てみよう。

2 - 2 関税引き下げの影響

関税率の変化が中国政府の反応曲線に与える影響について分析するために、 K を不変に

保ちつつ(3)式を t と s について微分すれば、

$$(-\mathbf{a}_f \mathbf{p}_f + 2\mathbf{e})ds - (\mathbf{a}_d \mathbf{p}_d' + \mathbf{b}_d L_d' + 2\mathbf{d}t)dt = 0$$

より

$$\frac{ds}{dt} = \frac{\mathbf{a}_d \mathbf{p}_d' + \mathbf{b}_d L_d' + 2\mathbf{d}t}{\mathbf{a}_f \mathbf{p}_f - 2\mathbf{e}} \quad (8)$$

が得られる。

この式の符号は一般的には不明であるが、分母は正值、分子の最初の2項は正值をとり \mathbf{d} のみが負値であることより、 $\mathbf{a}_d \mathbf{p}_d' + \mathbf{b}_d L_d'$ の値が大きく分子が正であれば s と t とは同方向に動き、この値が小さく分子が負であれば、両者は逆方向に動くということができる。ここで、前者のケースは関税引き上げによって国内企業の利潤と雇用が著しく増加し、そのことが政治的に大きく評価される場合に対応することより、われわれはそれを保護主義のケースと呼ぶことにしよう。後者は、保護主義的反発が弱く、関税引き下げが中国の消費者に歓迎されるケースに対応するため、現実主義のケースと呼ぶことができよう。

以上を要約すれば、国民の政治志向が保護主義のケースでは関税の引き下げは図2のように政府の反応曲線を下方にシフトさせ、現実主義のケースでは図3のようにそれを上方にシフトさせる効果をもつことになる。したがって、関税引き下げの効果を比較静学的に分析すれば、次の命題が成立する。

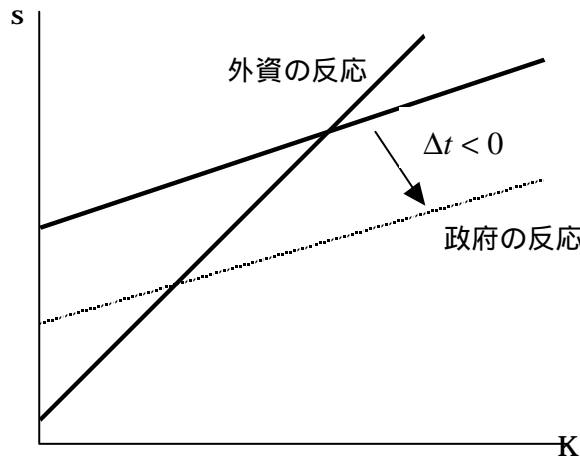


図2 保護主義のケース

<命題3> 国民の政治志向が保護主義的なケースでは、関税の引き下げは、最終的に外資規制の強化と外資流入量の減少をもたらす。

国民の政治意識が現実主義的であれば、これとは逆の効果に期待することができる。

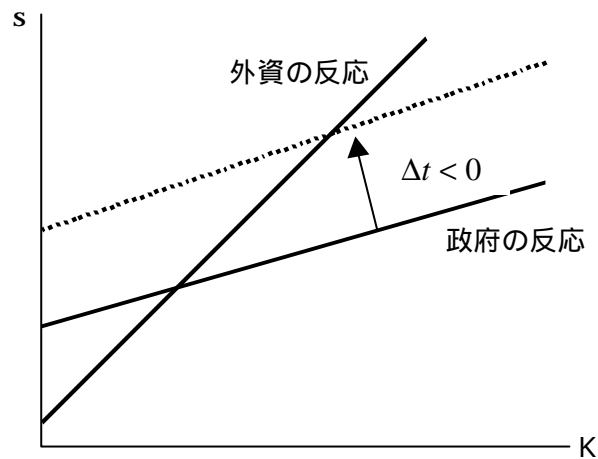


図3 現実主義のケース

<命題4> 国民の政治志向が現実主義のケースでは、関税率の引き下げは、最終的に外資規制の緩和と外資流入量の増加をもたらす。

2つの命題に示されたように、開放第1期において、中国が関税を引き下げて国際貿易体制に参加しようとするとき、資本規制も緩和して外資導入を拡大させることができるかどうかは、中国の政治的情勢が保護主義に傾いているか現実主義に傾いているかに決定的に依存する。

3 開放第2期

3 - 1 開放政策均衡

開放第2期については(2)式と(4)式が分析の対象となる。まず、外資の反応関数については、(2)式を K で偏微分して利潤最大化の条件を得る。

$$p_K = \frac{r}{s}$$

ただし p_K は p の K に関する偏微係数である。外資にとっての最適投資量は $t = t_0$ のもとでこの式を解くことによって得られる。 s の変化に対する K の反応は、この式をもう一度偏微分して

$$p_{KK} \frac{\partial K}{\partial s} = -\frac{r}{s^2}$$

であることから、

$$\frac{\partial s}{\partial K} = -\frac{s^2 \mathbf{p}_{KK}}{r} > 0 \quad (9)$$

が判明する。すなわち、外資の反応曲線は第1期の場合と同様に右上がりの形をしている。

後に関税率変化の影響を分析するためにあらかじめこの式を t について微分して、

$$\mathbf{p}_{KK} \frac{dK}{dt} + \mathbf{p}_{Kt} = 0$$

から

$$\frac{dK}{dt} = -\frac{\mathbf{p}_{Kt}}{\mathbf{p}_{KK}} < 0 \quad (10)$$

であることを確認しておこう。この符号条件は K の増加による限界利潤は逓減すること、および限界利潤は関税率の上昇によって負の影響を受けるという仮定によって保証される。

注意しておくべきことは、開放第1期において外資は関税率に反応しないと仮定されたが、第2期において外資は国内企業と密接な関係を持っているため、関税率の変化で国内産業が影響を受けるとき、外資の反応にも影響が出ると仮定されていることである。この結果によって、外資比率が不変のもとで関税率が引き下げられれば、外資の投資水準は上昇することになる。

他方、政府の反応については、(4)式より $t = t_0$ のもとで次が得られる。

$$(-\mathbf{ap} + \mathbf{ee})ds + \{\mathbf{a}(1-s)\mathbf{p}_K + \mathbf{bL}_K + \mathbf{gQ}_K\}dk = 0$$

あるいは

$$\frac{ds}{dK} = \frac{\mathbf{a}(1-s)\mathbf{p}_K + \mathbf{bL}_K + \mathbf{gQ}_K}{\mathbf{ap} - 2\mathbf{e}} > 0$$

したがって、開放政策の基本的均衡の姿は改革第1期の場合と同じである。これよりわれわれは直ちに次の命題を唱えることができる。

<命題5> 開放第2期における中国政府と外資の間では、政治的調整過程の後に、政策均衡が実現される。ただし、政策評価において雇用に対するウェイトおよび品質改善効果に対するウェイトが大きい場合には、政治的調整過程は発散する可能性が高まる。

3 - 2 関税引き下げの効果

第1期と第2期の最も大きな相違は関税率引下げの効果について現れる。既に(10)式で見たように、関税率の引き下げは外資の反応曲線を右にシフトさせる。政府の反応については、(4)式より

$$\frac{ds}{dt} = \frac{a(1-s)p_i + bL_i + 2d}{ap - 2e}$$

が得られるが、前節におけると同様、この式の符号は企業利潤および雇用への配慮と消費者への配慮の相対関係によって決まってくる。すなわち、企業利潤および雇用への配慮が消費者利益に優先する場合（利潤・雇用志向）には $\frac{ds}{dt} > 0$ 、逆に消費者利益が優先する場

合（消費者志向）には $\frac{ds}{dt} < 0$ となる。

これらの情報を総合すれば、国民の政治的支持が消費者志向型の場合、関税引き下げの効果は図4で示される。関税引き下げで外資の反応曲線は右にシフトし、政府の反応曲線は上にシフトする。それによって政策均衡はAからBに変化する。

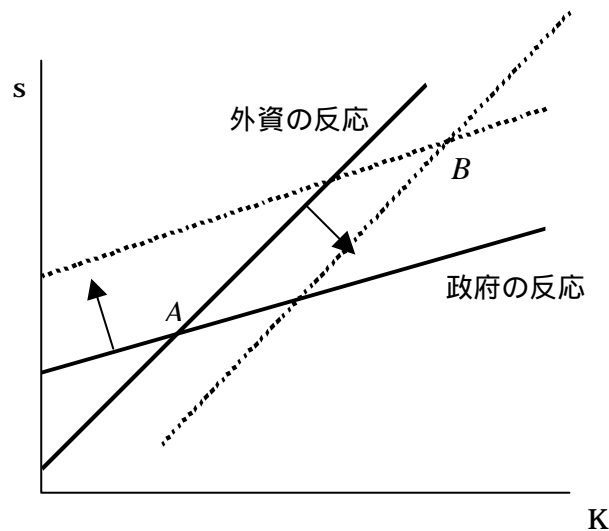


図4 消費者優先型の政治志向

< 命題6 > 国民の政治的支持が消費者志向型の場合、関税の引き下げによって、より外資規制が緩和され外資導入が拡大する均衡が実現する。第2期において関税引き下げがもたらすこの拡張均衡効果は、第1期におけるそれよりも大きい。

しかしながら、国民が利潤・雇用優先型の政治志向を示す場合、次の図5のような状況が出現する。関税引き下げで外資の反応曲線が右へシフトすることは図4の場合と同じで

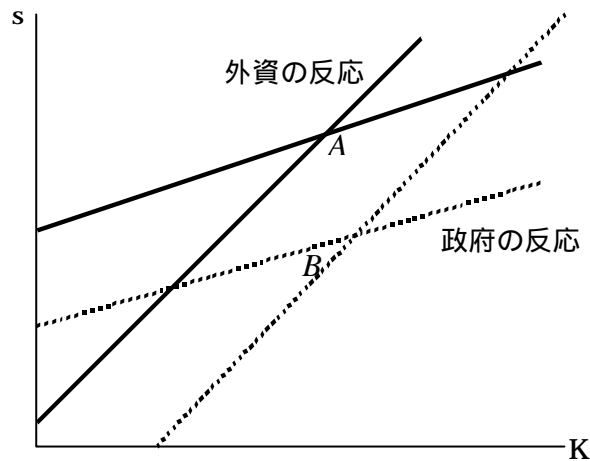


図5 利潤・雇用優先型の政治志向

あるが、この場合には、政府の反応曲線も下方にシフトする。その結果、政策均衡は図5のAからBに変化する。この場合、AとBを比較して、 s および K の大小を判別することはできない。

<命題7> 国民の政治志向が利潤・雇用優先型の場合、関税の引き下げによって政策均衡の位置は変化するが、それによって外資比率が高まるかどうか、外資流入量が増加するか減少するかは不明である。

おわりに

われわれは中国政府の開放政策を政府と外資のゲームとしてとらえ、両者の調整の中から政策均衡が出現すると考えた。そのゲームにおいては、クールノーの行動仮説を採用した。すなわち、中国政府も外資も、相手の戦略を不変とみなして自己の最適戦略を選択するという行動仮説を採ったのである。直ちに考えられる分析の拡張は、中国政府がシュタッケルベルクのリーダーとして行動する場合への考察である。また、政策均衡が不安定な場合についても、ゲームを繰り返しゲームの状況に拡張することによって、安定的な均衡が得られる可能性も残っている。

しかしながら、この論文で示したことは、中国政府の開放政策は国内の政治的支持と外資の反応を考慮に入れつつ形成されていくとする視点であり、政策形成過程において関税政策は、外資比率および外資流入量最終的決定に密接に結びついているという結論である。また、関税の引き下げと外資比率規制の緩和が同時に実現し、いっそうの外資流入が促進されるかどうかについて決定的に重要な役割を果たすのは、中国国民が消費者優先の政治的志向を示すか否かであることも判明した。

ここで展開された分析が複雑な現実の核心を衝いているとすれば、中国がWTOに加盟して世界の自由貿易体制の中で重きをなすことができるかどうかは、国民の政治姿勢に大

きく依存していることになる。もしも中国の指導者が消費者優先型の政治スタンスを国民に説得することができるならば開放政策が成功する可能性は極めて高いが、国民が保護主義的あるいは利潤・雇用優先型の政治志向を示す場合には、成功の可能性は低くなるであろう。いずれにせよ中国のWTO加盟は目前に迫っている。そこへむけての中国の開放政策の帰趨、さらに、ここで展開された理論の妥当性が試される日はそう遠くない。

参考文献

Hillman, Arye L. and Heinrich W. Ursprung [1996], “The political economy of trade liberalization in the transition,” *European Economic Review*, 40, 783-794.